

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	878	課コード	0801	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	出納・保管	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	会計課・会計課						
	③事業主体	●市 ○その他 ( )		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市									
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	6人 (換算人数)		2.1人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	27,860千円 (うち人件費 18,690千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	適正な収入金の受入、債権者への迅速な支払及び現金等の適正保管を行う。								
(3) 事業内容	内容	○会計管理者補助組織設置規則に基づき、次の業務を行う。 ・市の収入金の収入処理及び予算執行者から支出命令に基づく債権者への支払業務を行う。 ・出納に伴う証拠書類を整理保管する。 ・現金、有価証券及び担保物件を保管する。 ・決算を調製し、市長（財政課）に提出する。 ・収入証紙の出納及び保管・歳入歳出外現金等の出納保管を行う。 ・物品の出納保管（使用中に係る物品保管を除く）を行う。 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の検査を行う。			当該年度執行計画	・4月～翌年5月 市の歳入金の収入処理及び予算執行者から支出命令に基づく債権者への支払出納に伴う証拠書類を整理保管・現金、有価証券及び担保物件の保管 収入証紙の出納及び保管・歳入歳出外現金等の出納保管 物品の出納保管（使用中に係る物品保管を除く） ・6月～7月 決算調製 ・10月～2月 指定金融機関及び収納代理金融機関の検査								
		当該年度活動結果指標	伝票処理件数	単位	件	想定値	62,000	実績値	66,059					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	出納・保管事務の適正執行の確保。			直接	伝票執行率（執行件数/提出件数）		%	100	100					
令和4年度	出納・保管事務の適正執行の確保。			直接	伝票執行率（執行件数/提出件数）		%		100					
令和5年度	出納・保管事務の適正執行の確保。			直接	伝票執行率（執行件数/提出件数）		%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		普通旅費	2	普通旅費	2	0	普通旅費	2	普通旅費	2	2	普通旅費	2	
		研修旅費	4	研修旅費	7	0	研修旅費	7	0	研修旅費	7	研修旅費	7	
		消耗品費	364	消耗品費	364	380	消耗品費	364	380	消耗品費	364	消耗品費	364	
保存ファイル	218	印刷製本費	188	143	印刷製本費	188	143	印刷製本費	188	印刷製本費	188			
追録代	66	修繕料(複写機パフォーマンスチャージ)	190	160	修繕料(複写機パフォーマンスチャージ)	190	160	修繕料(複写機パフォーマンスチャージ)	190	修繕料(複写機パフォーマンスチャージ)	190			
参考図書・事務用消耗品	40	通信運搬費(ファクシミリ他)	84	80	通信運搬費(ファクシミリ他)	84	80	通信運搬費(ファクシミリ他)	84	通信運搬費(ファクシミリ他)	84			
印刷用紙	47	手数料(派出手数料他)	2,537	2,503	手数料(派出手数料他)	2,537	2,503	手数料(派出手数料他)	2,537	手数料(派出手数料他)	2,537			
各種収入集計票カラー用紙	75	公金総合保険	261	257	公金総合保険	261	257	公金総合保険	261	公金総合保険	261			
印刷製本費		事務機器使用料	5	4	事務機器使用料	5	4	事務機器使用料	5	事務機器使用料	5			
銀行振込依頼書	47	パートタイム会計年度任用職員(2名)	5,532	5,522	パートタイム会計年度任用職員(2名)	5,532	5,522	パートタイム会計年度任用職員(2名)	5,532	パートタイム会計年度任用職員(2名)	5,532			
小切手振出調書他	132													
修繕料(複写機パフォーマンスチャージ)	211													
通信運搬費(ファクシミリ他)	84													
手数料(派出手数料他)	2,620													
公金総合保険	261													
事務機器使用料	11													
貸金庫使用料	36													
金庫購入費	490													
パートタイム会計年度任用職員(2名)	5,341													
予算(決算)額	合計	9,685	合計	9,170	9,049	合計	9,170	合計	9,170					
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%				
県支出金	補助率	3%	補助率	3%	150	補助率	3%	150	補助率	3%				
起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%				
一般財源		9,535		9,020	9,049		9,020		9,020	9,020				
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0				
換算人数(人)		2.1		2.1	2.1		2.1		2.1	2.1				
正職員人件費		18,270		18,690	18,690		18,690		18,690	18,690				
嘱託職員報酬額		0		5,532	5,532		0		0	0				
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0	0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		27,955		27,860	27,739		27,860		27,860	27,860				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0.47千円/件		0.45千円/件	0.42									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	地方自治法第170条第2項の規定により実施しなければならない。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 法令等に違反がないか適正に判断を行う必要があるため				○要 ●不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
参加・協働の工夫		参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容> 該当なし				印刷物作成時は、古紙配合の紙を使用する。  古紙配合の紙を使用				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成  <目標を達成した理由/未達成となった原因> 適正な事務が行えたため			
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	100 100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過  事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	27,739 99.57  <超過理由等>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下  <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			
	0.36	0.36	単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	0.36 100			

3. 事後評価											
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)											
評価	評価コメント				改善策及び展開方向						
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。										

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	879	課コード	0801	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	会計審査	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	会計課・会計課			
	③事業主体	●市 ○その他 ( )		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		2.1人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	21,402千円 (うち人件費 18,690千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	適正な会計処理と債権者へ迅速な支払いを行う。					
(3) 事業内容	内容	○会計管理者補助組織設置規則に基づき次の業務を行う。 ・収入及び支出命令等の審査、支出負担行為の確認 ・資金前渡、概算払及び前払金の精算審査			当該年度執行計画	・4月～翌年5月 収入及び支出命令等の審査、支出負担行為の確認 資金前渡、概算払及び前払金の精算審査 各担当課の予算執行者への適切な指導					
	当該年度活動結果指標	審査伝票件数(支出命令件数+精算件数+振替件数+戻入件数)		単位	件	想定値	51,000		実績値	57,109	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	地方自治法、財務規則を遵守し、適正に予算執行されるように審査を行う。				直接	指摘事項の改善率		%	100	100	
令和4年度	地方自治法、財務規則を遵守し、適正に予算執行されるように審査を行う。				直接	指摘事項の改善率		%		100	
令和5年度	地方自治法、財務規則を遵守し、適正に予算執行されるように審査を行う。				直接	指摘事項の改善率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		パートタイム会計年度任用職員(1名)	2,515		パートタイム会計年度任用職員(1名) 事務用消耗品(付箋紙ほか)	2,652 60	2,550 27		パートタイム会計年度任用職員(1名) 事務用消耗品(付箋紙ほか)	2,652 60	2,652 60
	予算(決算)額	合計	2,515	合計	2,712	2,577	合計	2,712	合計	2,712	
	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0		
一般財源		2,515		2,712	2,577		2,712		2,712		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
換算人数(人)		2		2.1	2.1		2		2		
正職員人件費		17,400		18,690	18,690		17,800		17,800		
嘱託職員報酬額		0		2,652	2,652		0		0		
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		19,915		21,402	21,267		20,512		20,512		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0.41千円/件		0.42千円/件	0.37						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)													
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討				
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	地方自治法第170条第二項の規定により実施しなければならない。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要				
	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 本事業は法令等により実施することが定められているため引き続き現状どおり推進していく												
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 本事業は法令等により市が実施することが定められているため		○要 ●不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容>				<その他の内容>				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容		○要 ●不要		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				工夫の具体的な内容				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下		<期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				環境への配慮				
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				取組む内容				古紙配合の紙を使用				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成					
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 本事業は法令等により市が実施することが定められているため				
							100	100					
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過				
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった				
	21,402	△1,487	<削減の内容>				21,267	99.37	<想定どおり削減できなかった原因>				
事業費削減率(%)		△7.47				<超過理由等>							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下				
	0.47		単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>				
		%	10万円			0.47	100						

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									